

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

名野分題課	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値	コメント
A 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	e-ポートフォリオの共通化に向けた具体的な一歩を踏み出す。システムを統一するのは難しいと考えられるので、各大学のe-ポートフォリオに記載する項目の中に、QSPの共通項目を入れる。そして、これらの項目についての分析等について、教務WGと協調して行う。	e-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指し、各校での現行のルーブリック評価や学生との面談システムに関する取り組み等の把握を行った。	B	参加校の基準を一本化できなかった。来年度は一定の様式に整えたい。		
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	平成31年度から実施するアドバンスド科目を他の大学にも広げる。このために、DVDなどの教材を作り、オンラインでの配信を可能にする準備を整える。	情報教育に関する科目(共通授業)の開設を目指し、シラバスを開発した。本年度、先行実施として長崎国際大学及び長崎総合科学大学において共通のシラバスに基づく授業が実施された。 本事業として開発された成果物としてテキストや教材をQSP公式ホームページにて公開を行った。	A	共同授業が走り出した。今後は広げられるようにしたい。		
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	前半は、平成30年度末に企画したFD・SDスケジュール案に従って、事業を推進する。そして、前期中に後期のスケジュールを立てる。ここでは、前半に盛り込めなかった内容を中心に、FD・SDの編成を行い、着実に実施する。特に、QSPの目玉となる事業のFD・SDにおいては、各大学からの出席者を割り当てる。	9月10日(火)に、第1回共同FD・SDを実施した。 タイトル「学習の深化と成果の可視化」 講師 松下佳代氏(京都大学高等教育研究開発推進センター) 参加者 173名  12月21日(土)に、第2回共同FD・SDを実施予定。 タイトル「地学一体の学びから行政主体のプラットフォームへ」 講師 大森昭生氏(共愛学園前橋国際大学) 参加者 62名 2020年3月に第3回共同FD・SDを実施予定であったが、新型コロナウイルスによる感染予防のため実施を見合わせた。	A	年度末のFD・SDは新型コロナウイルス対応のために開催できなかったが、目標は達する事ができた。		
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		平成30年度に開発されたSNSを使ったシステムに改善を加え、QSPの各大学が活用できるシステムにする。これは、授業外での能力向上システムであるが、この方式を授業内にも取り入れる試みを行い、その成果を評価する。  一方、留学生の就職支援に関しては、可能ならば学生WGと協働して、就職率アップに向けた具体策、特にインターンシップの改善に取り組む。	SNSを利用した留学生の日本語学修支援システムの開発に取り組んでいる。携帯端末から利用できるアプリの形でシステムを構築し、活用できるようになった。現在、長崎国際大学にて初期的な運用を開始した。今後、他のQSP参画校に在籍する留学生などが利用を始められるよう本委員会、WGを通じて推進していく。	B	支援ソフトは完成し、学内での試行を行った。		
		A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同で行う。		共同で行う大学紹介事業の充実を図る(回数を増やすか、或いは、卒業生を活かした展開等)。さらに、県教委からの要望事項を前向きにとらえ、高大接続事業支援策にする。	高校教育での学びを大学教育で更に伸長を図るため、生徒らの進路決定の手助けとなるよう高等学校等との密接な関係づくりが大切となる。教務系WG及びQSP参画校との連携による地域の学校教育支援に多様な形で関与することを目指した人材バンクを構築し、QSP公式ホームページ上で公開を行った。 QSP参画校共同での高校訪問の実施を行った。 リケジョ育成に係わるQSPとの連携に関する取り組みについて、その進め方を検討している。	B	人材リストを完成させ、それをもとにした派遣要請も始まっている。		
		A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		QSPの趣旨から言えば、各大学の独自事業は、地域社会に訴え、地域の認知度を上げる効果的な事業である。このために、各大学の独自性をさらにシャープにしての事業となるようにする。これを進め、「これについては～大学、それについては、～大学」との評価の確立を狙う。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	A	それぞれの大学で特異な事業が動き、市民も集まっている。		
		A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を前期と後期で行い、事業の進展を計画に沿ったものにする。これを推進するために、専門委員会の各事業に関しては、責任校を設け、事業推進のリーダー役を務めてもらう。	本年度、中長期計画に対する自己評価を行った。自己評価を本委員会の構成校とも情報共有を行い、今後の取り組みの強化に繋げることを確認した。	A	各事業について各校との連携を図り、計画された取組を実践できた。		
		A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		QSPの財源を見極め、両県の要望事項を叶えるための事業を推進する。	本委員会と教務系WGでの合同会議を適宜開催し、様々な事業について協議を行っている。また事業推進のため教育委員会との対話を通して要望等を集約している。	B	対話はあるが、事業に結びついていないものも多い。		

## 令和元年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

名野分題課	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値
B・健康・医療・福祉	①生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。	・継続して、認知症予防に関する講演会・シンポジウムを開催するものとし、各大学の参画を促すとともに認知症予防プログラムの実施地域の拡大を検討する。	(西九州大学) ●認知症予防のための心身機能検査に関しては、小城市、伊万里市、佐賀市等の公民館の計4ヶ所で176名の調査を終了した。MMSE検査にて認知症疑いと判定された人は74名(42%)、GDS検査にて、うつ病の注意が必要であると判定された人は、うつ傾向38名、うつ状態7名の計45名(25%)であった。当初予定したKPIは達成した(佐賀地域全市町の30%で実施)。 ●令和2年2月9日に、西九州大学神埼キャンパスにて、「認知症予防推進プログラム」シンポジウムを開催した。参加者は、病院・施設関係者85名、自治体関係者29名、メディア1名、学内45名、計171名であった。当該計画を事前に参画校にて情報共有を行い参画を促した。	A	●認知症予防推進プログラムの実施地域拡大については佐賀地区では可能となったが、他大学で同プログラムを受け入れることが困難であった。次年度以降は西九州大学の独自プログラムとして実施することとした。 ●シンポジウムの開催に関してはアンケート結果から参加者の大きな満足度を確認できている。		
				②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。	・生活習慣病を予防するための講座についてのテーマの絞り込みや方法論について検討し情報を共有する。	「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B-1～B4までの事業を一体的に実施した。 ●2019/12/7実施の「QSP健康ウォーク2019in佐賀」イベントにおいて、一般市民234名を迎え実施した。同イベントには、教職員63名、学生161名もスタッフとして参加した。教職員、学生は佐賀・長崎・福岡の健康医療福祉専門委員会参画校からの混成チームである。総計400名を超える一大イベントとなった。出展・協賛企業は8社であった。参加者へのアンケートでは、回答者の多くの方から満足という評価が得られた。 ●ウォーキングで健康イノベーションには、佐賀県からの経済的支援に加え、協賛企業からの物的・人的支援も行われた。また、健康ウォークを頂点として、それを下支える様々な講座が実施されている。佐賀地区においては、佐賀県からの経済的支援事業である「職域への健康経営®支援モデル事業」をはじめ、健康増進関連講座を開催し、医師による糖尿病発症及び重症化予防に関する講和や管理栄養士等による食べ方の指導等を行った。各講座受講者からはエビデンスとなるデータも収集しており、今後研究活動につないでいく計画を立てている。 佐賀市との協賛で「ひなまつり健康ウォーク」を令和2年2月22日に開催した。佐賀県下の私立高等教育機関すべてが参加した。一般参加者は50名程度、学生教職員の参画も実現した。 ●長崎地区においては健康イノベーション事業の外枠で、活水女子大学の公開講座「赤ちゃんって汗っかき!」「日用品から介護用品をつくり、緊急時への備えも考えてみよう!」を委員会連携企画として7月、8月に開催し、実践体験を交えた講座を行った。また、地域の福祉ニーズに基づいた福祉企画として、長崎ウエスレヤン大学にて委員会共催企画「福祉セミナー～福祉へのトビラを開く～」と題し、中学校・高校及び地域に向け福祉をテーマとした「参加型」の企画を11月に開催した。 また、長崎国際大学と西九州大学の社会福祉を専攻する学生たちで、「世界ソーシャルワークデイ」に関する広報ビデオ制作も実現した。 ●各事業への学生の参画については概ね順調に推移している。 B-1～4 全事業件数28件				
				③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・正課授業の地域志向化などを通じて、上記プログラムへの参画学生の拡大を図る。					
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。	・関係自治体の関連部局との対話の場を設けて課題の抽出を行い情報の共有化を図る。					
				②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・上記プログラムの参画学生の拡大を図るだけでなく、高校生も対象とすることを検討する。					
		B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢階層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。	・継続して、生涯学習の視点に立った公開講座・教室を企画・運営・開催し、各大学の参画を促す。					
				②公開講座・教室の高度化を目指す。	・公開講座参加者の意見を徴し、参加者のニーズに即した翌年度の講座の展開企画を検討する。リカレント教育のコンテンツも創出していく。					
	B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。	・参画校の一部において実施している生活習慣の改善と心身の健全育成についての講座・教室の実施範囲を拡大する。						
			②健康教育プログラムを開発・普及する。	・参画校の一部において実施している健康教育プログラムについての講座・教室の実施範囲を拡大する。						
			③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。	・上記プログラムの参画学生の拡大を図る。						
	B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・参画校がそれぞれで実施している地域産業活性化支援策と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。		一部参画校の情報を集約することができなかった。	B	●全参画校からの情報集約を行う。		
	B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・年度末に振り返りを行い、当年度の専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・令和元年度実績について外部評価を受ける。		本自己点検および外部評価による	A	●外部評価をうけるための準備作業をおこなった。		
	B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	なし						

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

名野分題課	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値
C 子ども育成	① 関連教材の開発(4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。		【後援】「食育フェスタ2019」西九州大学(10/26) 【相互視察対象取り組み】①NIU 異文化理解教室(不定期) 【教材】(相互視察対象取り組みより) ・「異文化理解教室」PPT教材2件 (E.地域産業の活性化専門委員会) ・「小学校プログラミング必修化に係るシンポジウム教材(先生向け)」	S	相互視察対象の取り組み及び他の専門委員会より教材提示に至った。更なる、教材開発に向けた議論を続けており、次年度以降も具体化する予定である。		
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。	平成30年度第2回QSP「子ども育成」専門委員会において事業化に向けて議論した結果を踏まえて、各参画校で事業化を検討していく。	(特別協力)元気いっぱい！さが子育て応援フェスタ(9/7-8) 【後援】・子どもフェスタ 九州龍谷短期大学(6/29) ・「自然の森」で遊ぼう!! 九州龍谷短期大学(7/20) 【相互視察対象取り組み】 ②親子いきいき広場(5/13-1/17 計11回) ③NIU キッズキャンパス(11/30) ④チャレンジスポーツ(親子体操)(6/1-11/16 計10回) ⑤第10回高校生外国語暗唱コンテスト(11/2) ⑥のびのびワークショップ 運動ワークショップ(10/19/11/9)	A	特別協力・後援での機会提供と参画校が実施している取り組みの共有を継続しており、独自の事業化へ向けて情報収集を行っている。		
				子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。	「こどものLife」共同研究 ・支援団体及び自治体行政への聞き取り調査の実行 ・月1回の頻度で、研究会を開催 →調査活動経過について情報共有、調査内容の微修正 ・成果報告会開催(於:長崎県、具体的な場所は未定)	子どものLIFE(ライフ)共同研究 ・研究会(4/18-11/14 計6回)・座談会(11/4)	B	共同研究で子ども支援のニーズの掘り起こしに着手しているが、子育て支援について未着手のため今後検討していく。		
				保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。	・調査内容の整理 ・補足調査の実施	・南島原市 親子講座(8月-11月 計6回)	A	南島原市・長崎女子短大・長崎短大で開催することができた。今後はこのような取り組みを他の地域でも検討していきたい。		
	② 関連支援活動の実施(最終年度までに実施取組数を4件)	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。		【後援】・シンポジウム「発達障害児の二次障害予防にむけた縦と横の連携」西九州大学短期大学部(2/22) 【相互視察対象取り組み】 ⑦子ども発達支援士養成(学内支援活動ぽっぽ)(5/18-3/14 計11回) ⑧自閉症児者余暇活動支援事業「どれみふあくらぶ」(9/21)	B	後援での機会提供と参画校が実施している取り組みの共有を行っているが、独自事業まで至っていない。参画校間で引き続き議論を深め、事業化を検討したい。		
		C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。		子ども発達支援士養成講座(佐賀・龍谷・佐賀女・西九州・西九州短大)	A	佐賀県の参画校で実施しているが、今後は他の参画校での実施の可能性についても検討していきたい。		
		C-5	子どもの発達や健全育成にかかる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産官学連携を図る。		子どものLIFE(ライフ)共同研究 ・研究会(4/18-11/14 計6回)・座談会(11/4) 【相互視察対象取り組み】 ⑨子ども食堂の活動に参加する学生の「成長」につながる取り組みと方法(5/12-12/14 計3回)	A	研究を継続して積み重ね、2/29にキックオフとしてフォーラムを行う予定であったが、延期している。しかし、フォーラムの準備段階で課題解決に向けた連携が確認できたこともあり、今後も継続して取り組んでいきたい。		
		C-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・地域の活性化という本事業の目的に向けて、行政他関係機関との連携を図り、本プラットフォーム事業の認知度を上げる。 ・参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みについて、事業化を踏まえた視察可能な取り組みを収集整理し、相互視察を行う。視察後の報告書と合わせて、事業化を進めるための資料とする。	【相互視察対象取り組み情報共有】 <視察が行われた取り組み> ・のびのびワークショップ 運動ワークショップ(10/19) ・第60回幼児教育研究発表会(11/30) ・子ども食堂の活動に参加する学生の「成長」につながる取り組みと方法(12/14) ・子ども発達支援士養成(学内支援活動ぽっぽ)(1/11)	A	次年度に続き、視察可能な取り組みを上げ(9つ)、情報共有し、視察も実施した。次年度も引きつづき、情報を共有しながら、事業化を検討していきたい。		
③ リカレント教育の実施(参画校内で3校)	C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。 令和元年7月 会場:西九州大学短期大学部 令和2年2月 会場:長崎短期大学	7/4 令和元年度第1回QSP「子ども育成専門委員会開催会場:西九州大学短期大学部 3/4 令和元年度第2回QSP「子ども育成」専門委員会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議に変更 平成30年度 外部評価委員会(2019/3/22)	A	年間2回の会議を長崎と佐賀で開催し、事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認しているが、第2回については新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議となった。また、外部評価については活動実績と自己評価を外部評価委員会に報告し、評価を受けている(B評価)			
	C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	子ども育成フォーラムの開催(2月予定)	2/11 公開講座/FD/SD研修会「短期大学における保育者養成の現状と課題」(短大WGとの共催) 2/29 第1回子ども育成フォーラムの開催(佐世保市)※新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期	A	第1回子ども育成フォーラムは新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期し、次年度に開催予定である。また、短大WGと共催で公開講座/FD/SD研修会を開催している。			

## 令和元年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

名野分題課	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値
D・国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施(最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。	・委員会を2回開催し、各校のシーズおよびこれまでの事業成果の共有、進捗状況の確認、次年度計画の検討を行う。 【D-1】:①(主担当:長崎外国語大学)2018年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みの語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。詳細な内容は参画大学の構成に拠って変更の可能性があるが、例えば市民レベルでの外国人観光客受入マインドの涵養を目的として、「観光英語基礎セミナー」をリレー講座として本PFが対象とする地域内で開催していくことも一案である。 ②(主担当:西九州大学)「グローバル・サイバーシティ型の国際交流学園都市」の創造をめざし、日本語学校など大学の枠を超えて新しい発想力と企画力と実践力をもった機関間で連携し、ACC(アジア・コミュニティ・カフェ)を舞台にアジア各国からの留学生が各国の言語、歴史、文化、料理などをプレゼンし、日本人学生や一般市民の理解と議論を得る連携講座を実施する。 ※関連講座2講座開設予定	・各参加校より委員が選出され、今年度の委員会体制が構築された。 ・第1回委員会を開催(1/25)、①令和元年度の事業実施状況報告、②令和2年度の事業計画・予算、③今後のスケジュールを確認。  【D-1】:①(主担当:長崎外国語大学)2018年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みの語学講座を複数大学の連携のもとに企画中であり、3月に地域産業の活性化専門委員会と共同で開講予定だったが、コロナの影響で延期。 ②(主担当:西九州大学)5/25に西九州大学にて、ACC(アジア・コミュニティ・カフェ)を実施し、アジア若者フォーラムと市民講座、料理交流を実施した。11/2に長崎国際大学にて、日本語弁論大会の座談会に西九州大学の留学生が参加し、大会終了後交流会を実施した。 ⇒1講座開設済、もう1講座は3月に開設	A	・長崎外国語大学のシーズを活用した語学講座は、コロナの影響で延期。 ・新規取組として、佐賀県の大学・短期とのACC(アジア・コミュニティ・カフェ)を長崎国際大学でも実施し、アジア留学生と日本人大学生、地域高校生との交流推進・拡大を図ることができた。		
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。	【D-2】:①(主担当:長崎国際大学)平成30年度の成果を踏まえて、観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。実施については、主・副担当校が中心になり委員校・官・民がこれに協力して事業を計画・立案し、周知、運営を行う。本コンテストで得られたネットワークの活用方法を検討する。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座をPF事業化する。対象を長崎国際大学国際観光学科の学生から、観光関連事業所に従事する社会人に拡大し、さらに、長崎県・佐賀県の大学・短大に通う学生にも門戸を広げ、実施する。また、講師陣は、長崎国際大学教員を中心に、参画機関校より専門の教員を招き連携して実施する。	【D-2】:①(主担当:長崎国際大学):本委員会主催事業として、旅行プランコンテストを実施した。各委員校にて周知活動を実施、作品募集した。12/20募集締切、委員で一次審査を開催し、1/6に審査結果を発表した。1/25に最終審査と表彰式を実施した。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座をPF事業化するに至らなかった。そこで、今年度中は令和2年度4月からの実施に向けた、準備(チラシ作成、広報・周知計画)を実施する。	A	参加校が有するシーズを活用し、今後インバウンド観光者の受け入れにつながる事業として、産学が連携して旅行・まちづくりプランコンテストを実施することができた。行政協力では、佐世保市から観光課長が審査員として参加。学生たちからアイデアを直接行政や民間観光業者に向け提言することができた。インバウンド観光者の受け入れ体制を検討する素地をつくることのできた。		
		D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体実施する観光まちづくりは、域内にどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。	【D-3】:(主担当:長崎ウエスレヤン大学)佐賀・長崎間の広域(JR肥前山口-諫早間の「ダイヤモンドエリア」新幹線ルートと長崎本線で囲まれる地区等)、の観光地域づくり(観光資源調査・着地型観光商品の造成)事業実施に向け、産学官(行政、観光協会、旅行社、6次産業事業者等)連携体制構築に取り組む。 ※まちづくり事業を1件実施予定	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」年度内開催に向け調整中 ・観光まちづくり関連学識経験者の基調講演 ・エリア内観光協会5団体程度による観光PRと課題の共有 ・学生による地域資源調査の提案 ⇒まちづくり事業1件は未実施	B	「九州産学官観光・経済復活支援セミナー」 「新型コロナウイルス直撃！今だからこそ考えたい九州の観光・経済のミライ」のコロナの影響で実施直前に延期 ・九州運輸局観光部長、世界的ホテルのホテルマン、外国政府の観光担当者などを招聘し、地元行政マン、観光事業者、大学教授職員と観光経営や人材育成、6次産業化などを討議する企画。		
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・各参加校のシーズと地域のニーズの共有のために、各大学の委員は学内において取組の周知を徹底して教職員や学生の積極的な参加を促し、各校であげられた改善点などを委員会にフィードバックする。  (長崎国際大学)平成30年度のコンテストの長崎国際大学国際観光学科賞プランを研修として実施し、参加した留学生から意見を募る。	・第2回旅行プランコンテストを各参加校の学内に周知し積極的な参加を促した。  ・(長崎国際大学)平成30年度のコンテストの長崎国際大学国際観光学科賞プランを研修として実施(2/15-18)。1/14の事前学習会にて受賞チームによるプレゼン。研修参加学生から、現地のインバウンド対応に関する意見を募った。	A	QSP事業参画校の独自の取組内容とその成果の共有ができた。QSPを活用したシーズとニーズのマッチングを促進する機能的なプラットフォームに向けての着実な一歩となった。委員会やQSP事業を媒介としたさらなるネットワークづくりを図る。		
		D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・3年目は、前年度共有した課題、事業評価、改善点を活かして、事業の拡大・充実に努める。また、年度末に中間外部評価を受ける準備を行う。 ・D-1~3の主担当校に加えて副担当校を設けて事業を検討することで、事業の共同化を着実に進める。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映させる。 ・外部評価に向けた準備を進める。	・D-1~3の主担当校に加えて副担当校を設けて事業を検討することで、事業の共同化を図ったが、主・副担当校がうまく機能していない。 ・年度末に委員会を開催し、振り返りを行い、自己評価を行うとともに、課題点を次年度活動計画に反映させる。 ・1/25の第1回委員会後に外部評価に向けた準備を進めている。	A	QSP事業実施後すぐに委員会を開催して課題の検討を行ったため、事業の課題のみだけでなく、次年度に活かせるより建設的な事業展開について議論することができた。また、さらに本委員会体制について、D-1~3各分野主担当のみから全委員校が主または副担当としてQSP事業に参画する体制を継続することとなった。		
		D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・特になし					

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

名野分題課	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値
E 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。	長崎外国語大学と長崎総合科学大学および参加校を含め、まず長崎市内の小学校の教員を対象に、英語、プログラミング教育についての講演会を2回開催する。	①[長崎総合科学大学]10/26プログラミング教育支援の公開講演会を開催。これに先立って、地元の日見小学校のプログラミング教育担当教員と授業設計や教材研究など、次年度に向けた準備を支援した。 ②[長崎外国語大学]英語イマージョンデイキャンプを実施し、時津町教育委員会の協力を得て小学生17名の参加を得た。英語学習への抵抗感軽減及び英語運用能力への自信向上に繋げることができた。 ③公開講演会は「社会人のリカレント教育」内に記載	B	①事前の調査不足で、想定していた成果は上げられなかったが、この活動によって、埋もれていた課題が明確になった。 ②イマージョンデイキャンプは想定した効果を上げることはできた。		
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。	複数の本PF事業参画校間でより効果的な教育内容および方法も検討する。事例をもとにした講習会や活用法の研修会も開催するとともに、複数の本PF事業参画校にて実践し、その成果を全参画校で共有する。	①[長崎総合科学大学]前年度の成果のアプリ開発実習の教材を実際の授業において使用し、その反応を受けて改訂し、他大学の授業において利用している。	A	①前年度に作成した教材を使用して改訂した。その改訂版を他大学の事業でも活用した。		
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開設する。	今年度に引き続き来年度も、「みんなの学び」として、ICT、IoT、AI技術の観光・福祉・健康、教育等への適用に関するシンポジウム1回と公開講演会を開催する。  公開講演会や公開講座(生涯学習講座を含む)は、原則として共同開催または主催・共催の形態とし、そのコンテンツの共有化を図る。また、これらの講師においては、本PF事業参画校の教員の活用を図る。	①[長崎総合科学大学]プログラミング教育支援についての公開講演会は、10/26に開催し、64名の参加者があった。アンケートでは高い評価を受けた。 ②[長崎純心大学][長崎学講座]長崎の世界遺産に関連した内容で4月から7月に全11回の公開講座を実施した。 ③[長崎短期大学]市民公開講座として地域の課題から国際友好交流など幅広いテーマで全5回実施し延べ96名の参加を得た。	S	①「みんなの学び」として、2回の公開講演会を予定し、プログラミング教育支援(10/26)は高評価を受けた。一方、英語教育支援(3/14)は、COVID-19拡大防止のため中止した。 ②予定していた講座に追加して、別の研修も行った。 ③想定していた成果を上げることが出来た。が、今後に向けた課題もいくつか見えた。		
	② 関連シンポジウムの開催(2019(平成31)年度以降、年1件)	E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産学官間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。	今年度実施事業を来年度も可能な限り継続実施する。  本PF事業参画校の学生に紹介するインターンシップ受入れ企業を九州西部地域まで広げ、それぞれの参画校においては本インターンシップの宣伝に努め、実施者増を図る。また、それぞれの参画校において、域内の企業紹介に努め、域内就職者増を図る。	①[長崎総合科学大学]8/11に「ものづくり体験2019」を実施。小中学生280名及びその保護者に体験を通してものづくりの面白さを実感していただいた。 ②[長崎総合科学大学]12/1に「サイバーリアリティ～脳と5Gが世界を変える!」と題して近未来の新技术と人間社会の関係などについて講演し、学生・生徒、企業、自治体関係者など185名の参加を得た。 ③[西九州大学・長崎総合科学大学]大学間での情報交換を行った。	B	①事前の準備不足のため、一大学だけの開催となったが、参加者の満足度は非常に高かった。 ②幅広い層から多くの参加を得た。 ③課題認識の共有は図れたが、連携案の策定までは至らなかった。		
		E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。	九州西部地域に特徴的な産業である窯業について、関連する本PF事業参画校と協力し、波佐見焼などの窯業関係者が抱えている課題の解決に取り組むとともに、佐世保市からの提案の三川内焼への対応についても検討を開始する。	①[長崎総合科学大学][窯業活性化支援]波佐見焼の窯元の調査、波佐見町が抱える生産管理などについて問題意識を共有。企業と連携して学内で陶器市を実施。三川内地区に関しては関係者との打ち合わせを重ねている。	A	①波佐見地区での活動が進み、三川内地区でも検討が始まった。		
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域産業活性化支援策と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有し、来年度も新規事業の実施を含め可能な限り継続実施する。	①[長崎総合科学大学][知的財産特論]を社会人開放講座として全15回実施した。 ②[長崎女子短期大学]中国・オランダ・ポルトガルなどの影響を受けた長崎の食文化について長崎食育学講座を実施。全3回で延べ69名の参加を得た。 ③[長崎純心大学]長崎県内企業短期インターンシップ	A	①社会人参加者が0であった。社会人受講の有料化のためとも思われる。 ②リピーターも多く、満足度の高い講座であった。 ③想定した成果を上げられた。が、いくつかの課題も見つかり改善する。		
	E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	「2020年度 事業実績報告」により自己評価を実施し、全体方針に基づき外部評価を受審する。		A				
	E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項							

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

分野	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値	コメント
F 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		情報教育に関する分野での共通授業実施の拡大を行う。 単位互換については、平成31年度初めにこれからの方針についての議論を始め、夏までに方針を決定する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-2に記載。	B	具体的な単位互換に発展していない。		
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高い者から実施する。		平成30年度末までに、QSPとしてのFD・SD事業を最初に決めて、その効果的な運営を行う。また、後期開催のFD・SDについては、前期中に決める。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-3に記載。	A	FDIに関しては、協力体制が整えられている。		
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		共同IRに向けて、QSPの共通項目を決め、それを活用した分析等の方法を決定する。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-1に記載。	B	共同IRの実施には届かなかった。		
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		長崎県と佐賀県の教育委員会との連携を密にして、各学校の教育支援活動を具体的に進行。	・A. 高等教育の質向上専門委員会 A-5に記載。	B	更なる連携が必要である。		
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学の特徴が明確になる事業を選定し、実施する。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	A	各大学の事業が順調に進んでいる。		
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を各期に行い、掲げた目標の達成度の向上を図る。	本年度、中長期計画に対する自己評価を行った。自己評価を本委員会の構成校とも情報共有を行い、今後の取り組みの強化に繋げることを確認した。	A	各校との連携を強化し、各事業の展開を図ることができた。		
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		専門委員会や他のWGとの連携を密にして、より効果的な事業展開を行えるように、責任体制を明確にする。	本委員会と教務系WGでの合同会議を適宜開催し、様々な事業について協議を行っている。また事業推進のため教育委員会との対話を通して要望等を集約している。	A	連携は取れている。		

F. 教務系ワーキンググループ

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

名野分題	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値	コメント
G ・ 学生 支援 系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)年度入学者より事業開始を目指す。	2018事業計画(中期計画)からの変更あり(事業開始年度変更)	1) 共同奨学金・共同枠入試に関する広報物の作成 2) 上記1)を活用した共同学生募集活動の展開(高校教員向け合同説明会、構成大学等で担当地域を分割しての高校訪問、など) 3) 奨学生の選抜(共同枠入試合格者の選抜)にかかる選考の枠組の整備・運用	1) 2019.6月:事業推進協議会において共同枠入試実施可否を協議し、継続審議 2019.10月:共同枠入試の参画可否を私立4年制大学に照会、2021年度入試への具体的検討を5校で開始。 2020.1-2月:事務局の下に上記5大学担当者によるP.T.設置。実施概要案を確定完了。3月の事業推進協議会でオーソライズ予定もコロナ禍により中止。 2) 9/27鎮西学院高校共同訪問・ニーズ調査 活水女子大学・長崎ウエスレヤン大学・長崎国際大学・長崎純心大学・長崎総合科学大学・西九州大学・西九州大学短期大学部・長崎外国語大学の7大学・1短期大学の入試広報担当者が同校進学主任を訪問 3) 上記1)に組み込み、制度素案(学費減免)を作成済	B	6月の事業推進協議会にてPF承認を得ることができず、2020年度入学試験の実施が不可能となったが、PTを立ち上げ2021年度からの実施にようやくメドが付いた。		
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	2018事業計画(中期計画)からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	1) 合同G.D.講座の成果を生かして「合同グループ面接講座」を実施。開催地を長崎県南部以外とすることも検討する 2) 上記1)については引き続き長崎経済同友会の協力を得るほか、長崎県・佐賀県にも地元企業への周知等の協力を得よう調整を図る 3) このほか必要に応じて新規事業を立案・実施する 4) 2020年度以降の学年次プログラム策定に向けた本協協の実施	1) 11/9合同グループ面接講座 活水女子大学・長崎国際大学・長崎総合科学大学・西九州大学・長崎外国語大学の学生35名、長崎・佐賀県内企業8社が参加。開催地は当初長崎県南部以外での実施を検討したが調整がつかず、次年度は佐賀県にて実施することを企画中である。 2) 上記1)を長崎県の主催(学生支援系WGとの共催)、佐賀県の後援協力を得て開催した 3) 新規事業は検討段階にあるが、昨年度・今年度事業の事業評価で参加者満足度が高いため、新規事業立案よりも既存実施事業の拡充を基本的方向性とした	A	左記2)の通り、事業実施に向けた両県の担当部署との協力体制を構築し、成功裏に開催できた。このことから所期の目標は十分に達成したものと史料		
	G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・特になし (個別の大学等から依頼があった場合には連携を検討)	G-2関連 4/18長崎国際大主催「10大学・短期大学合同栄養士・管理栄養士対象企業説明会」 長崎国際大、長崎短大、佐賀女子短大、活水女子大、長崎県立大の5大学・短期大学から学生156名が参加、企業等は12事業所が参加。	S	主催大学の尽力もあり左記の通り多数の学生・企業の参加を得て開催できた。			
	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		【自己評価】「2019年度 事業実績報告」作成を以て、WGとしての自己評価を実施する。 【外部評価】プラットフォームの全体方針に基づき外部評価を受審する。	【自己評価】新型コロナウイルス感染症の影響で年度末のWG会議は開催できず。本シートを用いたメール会議により実施。 【外部評価】現時点で未受審。	A	上記G-1～G-3記載の通り			
	G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・特になし	特になし	-	-			
	② 県内事業所就職率の向上(最終年度までに2014(平成26)年度卒業生の就職率比で1%増)										

## G. 学生支援系ワーキンググループ

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

名野分題課	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値
H・地域・産学連携系	① 共同研究の実施(最終年度までに、年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF内での教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。	共同研究プロジェクト「大学は地域の役にたっているか」の企画・運営 地域活性化、地域課題解決に向けたPF内での人事交流、共同研究、公開講座等のPF事業の具体的展開に資することを目的として、PR内機関、PF外のステークホルダーを対象にした、産学官連携におけるシーズとニーズについて調査を行う。	①については未実施 ②については産学官連携におけるシーズとニーズについての調査と異業種交流をミックスした事業「九州産学官観光・経済復活支援セミナー」開催に向け、広報を開始した矢先に、新型コロナウイルス感染症が拡大し、やむを得ず延期となった。	A	一部の構成機関間での人事交流は確実に実施されている。		
		H-2	PFで実施した環境、人口動態などPF内の地域固有の事由を考慮した高等教育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF内の地域課題の解決のための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施	健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化の各専門委員会におけるKPI、KGIIに則した基礎調査を行い、これらの達成に向け、現状と課題を明らかにする。 H31年度は、前年度に実施したカリキュラム調査の分析及び以下の2つの調査を実施する。 ①九州西部地域 進学需要動向調査 ・自治体における地方高等教育政策調査 ・教育委員会へのヒアリング調査実施 ・高校進路指導担当・生徒・保護者への質問紙調査実施		A	各専門委員会・WGの取組を参照		
		H-3	PF形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施	②産業人材ニーズ調査 ・QSP参加機関(行政・経済団体)へのヒアリング調査		A	各専門委員会・WGの取組を参照		
	② 施設・設備の共同利用による取組の実施(最終年度までに、年1件以上)	H-4		災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント	【産学官連携防滅災まちづくりプロジェクト】 ①共同SD・公開講座「大学所在地における防滅災セミナー」 災害時の大学の対応に関する事例報告 防災士、防災ボランティア養成に向けたモデルカリキュラム検討 ②観光地における災害時の外国人観光客への対応ワークショップ 雲仙温泉地区の旅館・ホテル従業員を対象に、QSP構成大学の留学生を観光客として、ロールプレイによる災害時の対応ワークショップ	今年度は特に、QSP全体の防滅災マニュアルを策定、事業推進協議会で制定した。 ①については、11/16教職員に対する防災・減災研修講座・公開講座「地域防災力向上のために」(参加者59人)、1/30防滅災地域づくりワークショップ(参加者18人)を実施。 ②については2-3月開散期に実施予定だったが、コロナ禍により中止となった。	A	QSP全体の防滅災マニュアルを制定・共有している。		
				PF内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	・防滅災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計画を策定する。		A	住民参加型のワークショップを通して、大学教職員と近隣地域住民との意見交換ができた点は評価できる。		
					・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者を養成する		A	構成大学・短大の防滅災の取組状況の把握については前年度調査済み。		
		H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		QSP事務局において取りまとめ推進協議会で承認後、情報発信を行った。	A	防滅災に関する公開講座を始め、各大学とも地域・産学連携に関する独自事業を展開している。		
	H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		今年度は特に、コロナ禍により、年度末に予定していたWG会議が開催できず、事業の進捗状況、実績報告・振り返り・次年度活動計画策定については責任校により行い、事後承諾のかたちをとった。	A	WGの性格上、他の専門委員会の活動状況や振り返りを集約し、次年度活動計画に反映することが課題となっている。			
	H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項							



評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

名野分題課	課題の数値目標	中期計画			備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評価値	コメント	評価値	コメント
I 短期大学系	① 共同IRによる共通調査等の実施(最終年度までに5件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積	前年から6月まで、1月～3月まで各調査を実施	A	分析基礎データを蓄積できている		
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する		職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムの精査	9月に実施された、第4回短大フォーラムに参加した。	A	参加学生の学びの側面でも好評価であり、短大WGとして実施する教育プログラム検討への示唆を得た		
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業) 学生募集活動	高校訪問キャラバン隊の実施内容、時期の検討協議を実施	A	高校の状況と実施時期に齟齬ができたため、実施時期&内容検討を行っているが、コロナウイルス影響で実施形態の見直しを迫られている		
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		卒業生のキャリア支援/地域女性のキャリア支援/社会人の学び直し講座やリカレント教育	今後内容を検討する	B	目的や特性に応じた実施内容の検討を要する。QSP内部で重複しないような実施競技がJ必要		
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		・公開講座/生涯学習講座の共同開催	2/11公開講座実施	B	目的や特性に応じた実施内容の検討を要する。QSP内部で重複しないような実施競技がJ必要		
	② 短大系FD・SDの実施(期間中に12件)	I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的に実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		・FD/SD研修 ・教職員の人事交流	2/11実施	B	全短大がもつ幼児保育系のFDを実施でき、課題を共有できた		
		I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。				A			
		I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・プラットフォーム事業外部評価への報告を実施	今後、全体の外部評価への報告をまとめていく	A			
		I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・上記のための定期的な短大系WGの事業推進会議の開催(年3回以上)	事業推進会議を3回開催。				

## I. 短期大学系ワーキンググループ

## 令和元年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

分野課題	課題の数値目標	中期計画		備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値	コメント
J・中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。  ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる		—	—	—	—	A	1. 令和元年度の自己評価書について自己評価書の記載から、個別の事業は一定程度進捗しているとして外部評価委員会として判断しました。また、「B評価：おおよそ達成」とするならば、自己評価にはBが多いという印象を受けています。加えて、なぜ、S評価なのか、なぜB評価なのか、その根拠がわかりにくい事業内容もありました。一方で、コロナで事業が計画通り展開できなかったと自己認識しておられるが、個別の評価は、S、A、Bとバラバラであり、この観点からの事業全体の進捗状況の判断が求められます。  2. 今後の事業展開への期待(自己評価の工夫を)今回の自己評価書からは、個々のプロジェクト毎の評価については適切な自己評価がなされていると判断しましたが、各委員会、ワーキング・グループ全体では目標に対してどの程度の達成状況にあるのかを把握することはできませんでした。この点の改善を期待します。また、今後の自己評価にあたっては、必ず活動のエビデンスを添えて、達成レベルに対する判断も記載するなどの工夫を求めます。 この度の事業報告書は、資料が多く、事業内容と活動の質とを連動させて把握し、評価するには困難が生じました。今後は、何が重要なのか全体的な構造と取り組みが把握できるように整理されることを期待します。例えば、事業内容を下記の3つのフレームに分けて評価をされ、QSP事業がバラバラな活動の単なる集積でなく、力強い組織的、継続的事業として将来に向けて発展していくことを期待しています。
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。	・平成31年度第1回事業推進協議会を中期計画策定・点検評価専門委員会と併催として、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。	令和元年9月26日中期計画推進強化のため「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)を設置。11/22第1回開催(共同枠入試、会長地元説明会、共同募集など)ほか12/7、1/20、2/19、3/17(電話協議)などで健康ウォークや共同枠入試等の懸案事項を協議。 令和元年12月16日事務責任者会議、令和2年1月27日事業推進協議会にて現状の事業進捗等を取りまとめ、3月の事務責任者会議、事業推進協議会はコロナにより延期、メール会議にて対応(会長交代、R2予算など)。	A	「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)を設置し、共同枠入試、会長地元説明会、共同募集など個別に案件協議を行う態勢を整えた。今後Zoom等TV会議も検討。 令和元年度事業推進協議会、事務責任者会議にて現状の事業進捗等を確認した。3月はコロナ禍の影響で延期、メール会議とした。			
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。	・中間報告書(平成29～31年度)のとりまとめに備え、平成31年度事業計画の進捗状況を把握・管理していく。	今年度終了後、中間報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事等)など	A	今年度終了後、中間報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。			
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。	・最終報告書(平成29～34年度)のとりまとめに備え、平成31年度事業計画の進捗状況を把握・管理していく。	今年度終了後、最終報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事等)など	A	今年度終了後、最終報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。			
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。	・第1回外部評価委員会を平成30年度に開催し、委員に事業の概要と役割について説明する。年度による外部評価も検討・実施する。	令和元年6月7日令和元年度第1回外部評価委員会を開催。同6月18日講評。平成30年度の外部評価は「B(一部改善の必要はあるが、おおよその目標は達成した)」。 令和2年4月外部評価委員1名交代(溝之上氏⇒平井氏)	A	年度明け後の外部評価委員会開催、外部評価の態勢が整った。会議資料等開催の都度委員あて送付し情報提供。			
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。	・参画機関の拡大、諸環境の変化による組織改正の検討など柔軟に対応する。	平成31年3月22日中期計画改訂基礎係数の訂正、各委員会・ワーキンググループの個別中計目標の訂正	B	次期計画を見据え、現中計の改善点を模索			
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン(素案)」、全校プラットフォームの活動状況など、次期中計検討のための参考資料を情報収集した。	B	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えた。			
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	令和元年9月26日中期計画推進強化のため「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)を設置。	A	・中期計画推進に当たり、態勢強化を図ることができた。			
プラットフォーム事業全体					<p>・3年目となる平成31年度は、各専門委員会・WGを中心として、参画機関の連携を密にし、協働・協力のもとで、事業をより具体化・実質化する。</p> <p>・大学等の所在する市町等、両県の他の経済産業界団体、高専や放送大学等に対しプラットフォーム参画を呼びかけていく。</p> <p>・参画機関により構成されているコンソーシアム等の既存の連携組織との共同や役割分担について、協議を進める。</p> <p>・運営にかかる原資の確保のため、引き続き改革総合支援事業等の申請を行うとともに、その他の助成金事業や寄付金など外部資金の獲得についても、参画機関と協議の上、連携して推進する。</p>	<p>&lt;事業予算&gt;</p> <p>・人件費及び事業運用資金の確保のため、参画機関のうち、私立大学・短期大学より、令和元年度の年会費100万円/校納付。各専門委員会・WGに各45万円ずつ運営費として配分。6月及び1月に追加で233万円の補正予算計上。</p> <p>&lt;外部評価委員会の設置、開催&gt;</p> <p>&lt;私立大学等改革総合支援事業申請&gt;</p> <p>・令和元年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3「プラットフォーム型」に申請し3年連続で選定。調査票得点92%、個別調査票においても参加私学全14校が選定。</p> <p>・令和元年10月、私立大学等改革総合支援事業申請での中長期計画に対するQSP全体の自己評価については、委員会・WGの自己評価を集約し「A(当初計画を着実に実行してきており、目標に対し十分な成果が期待できる)」として申請。</p> <p>&lt;中計目標達成状況&gt;※実績/目標値</p> <p>1. 係数目標の達成状況</p> <p>①進学率(大学・短大)長崎県45.1%、佐賀県44.8%/45%、②県内の大学への進学者数5,829人/5,800人、③大学生の流出入差△3,311人/3,250人、④県内就職率55.7%/53.0%</p> <p>2. 委員会・WG別課題の数値目標の達成数 17項目中14項目を達成済みまたは達成中。</p> <p>①共同FDSDの実施 16回/15回、②高大接続事業 10回/12回、③生活習慣病予防事業 6市/5市町、④健康増進事業 7件/年7件 ⑤子ども育成関連教材関連講座の実施開発 2本/4本、⑥子ども育成関連支援事業 11件/4件、⑦子ども育成リカレント教育の実施 5校/3校、⑧観光・まちづくり関連講座の実施 7講座/6講座、⑨まちづくり事業の実施 6件/3件、⑩地域産業関連リカレント教育の講座等の実施 10件/9件、⑪地域産業関連シンポジウムの開催 1件/年1件、⑫県内大学進学率の向上 40.5%/39%、⑬県内事業所就職率の向上 55.7%/53%、⑭共同研究の実施、⑮施設、設備の共同利用 3件/年2件、⑯共同IRIによる共通調査等 6件/5件、⑰短大系FDSDの実施 5件/12件</p>	<p>以下勘案し、自己評価を「A」とする。</p> <p>・3年目となった令和元年度は、各専門委員会・WGを中心として、事業がより具体化・本格化した。</p> <p>・目標係数達成状況については、係数目標4項目のうち2項目は達成、残りの2項目についても達成に近づいている。課題ごとの数値目標についても、17項目のうち14項目を達成もしくは達成中と、着実に計画を実行してきており、十分な成果が期待できる。</p> <p>・なお、令和元年12月には、会長によるQSP講演会を、全国私学関係者向け、及び地元住民向けに開催し、QSPの活動を広く紹介し注目を浴びている。</p>	<p>A～E：QSPビジョンの活気と魅力ある地域社会創出のための事業として位置付ける。これらは継続的に展開される事業であることが求められる。</p> <p>F～I：上記を支える組織づくりとして位置づけ、17大学が一つの組織であるかのように活動することが求められる。</p> <p>J：全体を総合的に管理する事業として位置づけ、ここでは、ここまでやりましたと最終目標を定めて工程表を作成し、早めに取り組みることが求められる。</p> <p>(国内外へ発信を)</p> <p>現状では、本事業の特性に鑑み望まれている国内外への情報発信が戦略的に取り組まれているとは判断できませんでした。個別事業への取り組みと併行して、QSP事業の内容を知ってもらうための発信を戦略的に展開されれば、更に事業の厚みが増し、将来に向けてQSPが発展し、地域に定着した不可欠の事業に成長するための「鍵」を得るものと考えます。</p> <p>(「壁」を崩すことへの更なる挑戦を)</p> <p>「人材バンク」、「共同入試」はハードルが高く、スケールが大きい事業ですが、これに果敢に挑戦されていることを高く評価しています。</p> <p>&lt;次頁に続く&gt;</p>			

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					備考	令和元(2019)年度事業計画	令和元(2019)年度実績	自己評価		外部評価	
分野	課題	数値目標	No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値
				プラットフォーム事業全体						A	<p>&lt;前頁からの続き&gt;</p> <p>この挑戦には、大学、行政、産業界の間の「壁」を崩し、連携共同を導くことが不可欠です。新しいことを生み出すことより、今あるものを崩すことの方が難しいのが現実ですが、この困難を克服され、QSP事業を展開される大学・短期大学におかれては今後も実社会と強く繋がっていただき、地域社会に大学のリソースを還元していただきたい。ビジョンの達成に向けて皆様が行っておられるto doは一手であり、「QSPが佐賀・長崎県を元気にしていることに繋がってきているな」と実感できる域に届くかどうか課題です。コロナ蔓延で困難な状況に直面していますが、このコロナへの取り組みが「壁」を無くす活動を創出していることに私たちは気づき始めています。これをどれくらいプラスに取り込むかが分かれ道になってくるものと理解しています。</p> <p>(世界のリソースの取り込みを) 今あるリソースをどう統合するだけでなく、世界のリソースをどう取り込むかという発想も必要です。是非に検討をいただきたい。</p> <p>(新型コロナウイルスの蔓延という特殊な環境下での事業展開について) 令和元年度は新型コロナウイルスの蔓延に伴う影響が強くあったと推察しますが、自己評価報告書ではその影響を判断することが困難でした。いまだに新型コロナウイルスの状況の厳しさが増してきていることから、「Withコロナ、Postコロナ」の観点からQSPの当初目標の達成度、アクションの適切性も含めて、一度立ち止まれ、見直しをされる機会を持たれる必要があると思います。</p>